

日立キャピタル

**HITACHI**  
Inspire the Next

---

# 「2013～15年度 中期経営計画」総括

2016年4月28日

 日立キャピタル株式会社

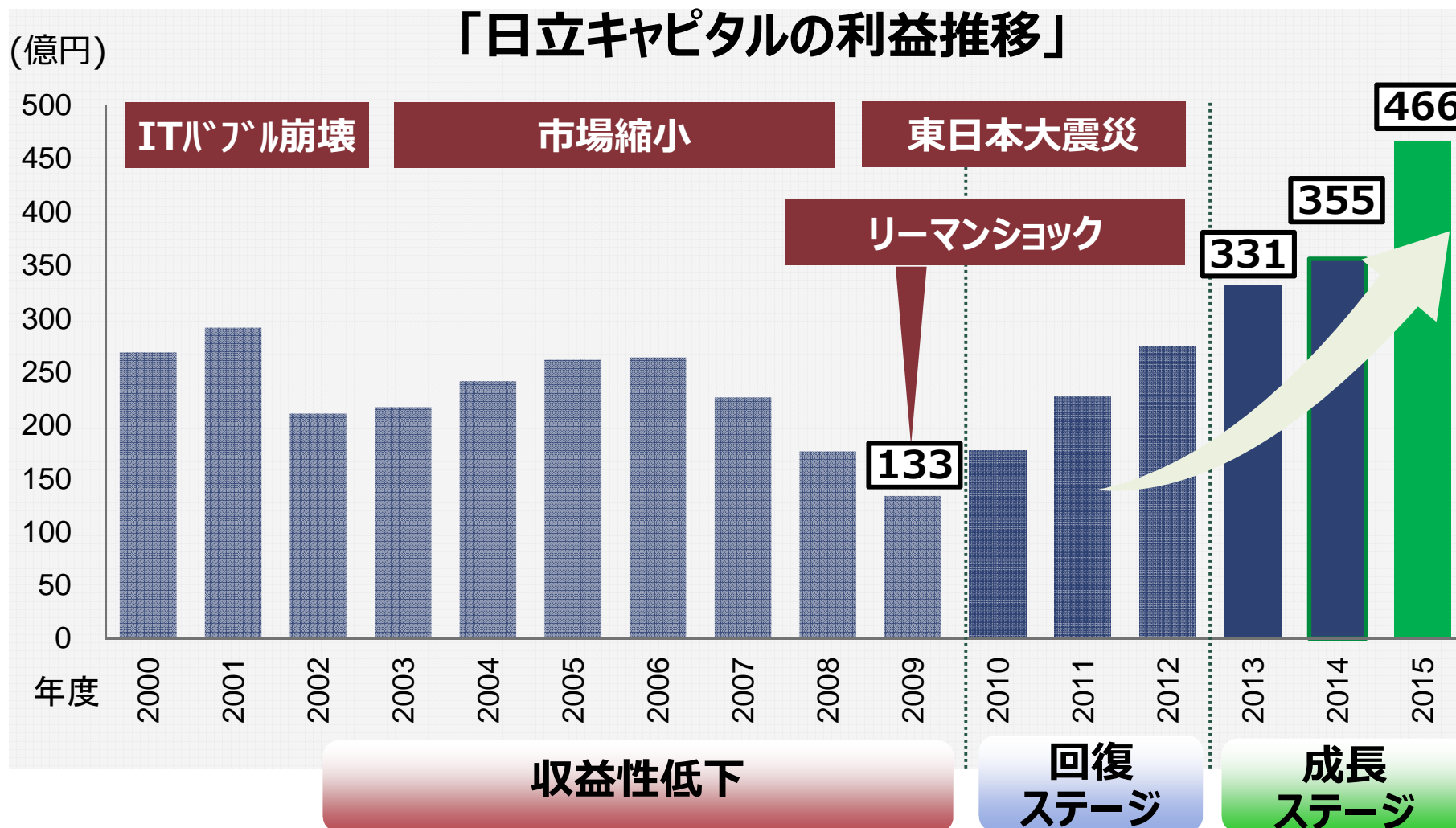
## Contents

---

1. 外部環境変化と業績推移
2. 2015中計の振り返り
3. 2016年度以降に向けて

# 1. 外部環境変化と業績推移

厳しい環境が続くも、回復ステージを経て成長ステージへ移行



## 持続的成長に向けた“高利益体質”への変革

### 地域戦略 (セグメント)

<b>日本事業</b> 「再成長に向けたビジネスモデル転換」 →マーケットイン、アカウント対応強化による 勝てる分野の見極め		<b>グローバル事業</b> 「規律ある展開による真のグローバル展開加速」 →海外4極による規律ある成長 (リスクマネジメント強化)			
アカウント ソリューション	バンダー ソリューション	欧州	米州	中国	ASEAN
<b>日立グループビジネス：“One Hitachi”による成長戦略加速</b>					
<b>ビークルソリューション：キャピタルグループの基盤として展開</b>					
<b>アカウントソリューション：マーケットイン、アカウント対応強化</b>					
その他（機能会社、低収益事業）					

共  
通  
戦  
略

### スマトラPJによる“勝てる経営体質”への構造改革牽引

「マーケット変動に左右されない“強い経営体質”実現に向けた継続的な改革推進（競争力強化）」

## 2-2. 2015中計の振り返り(主要経営数値)

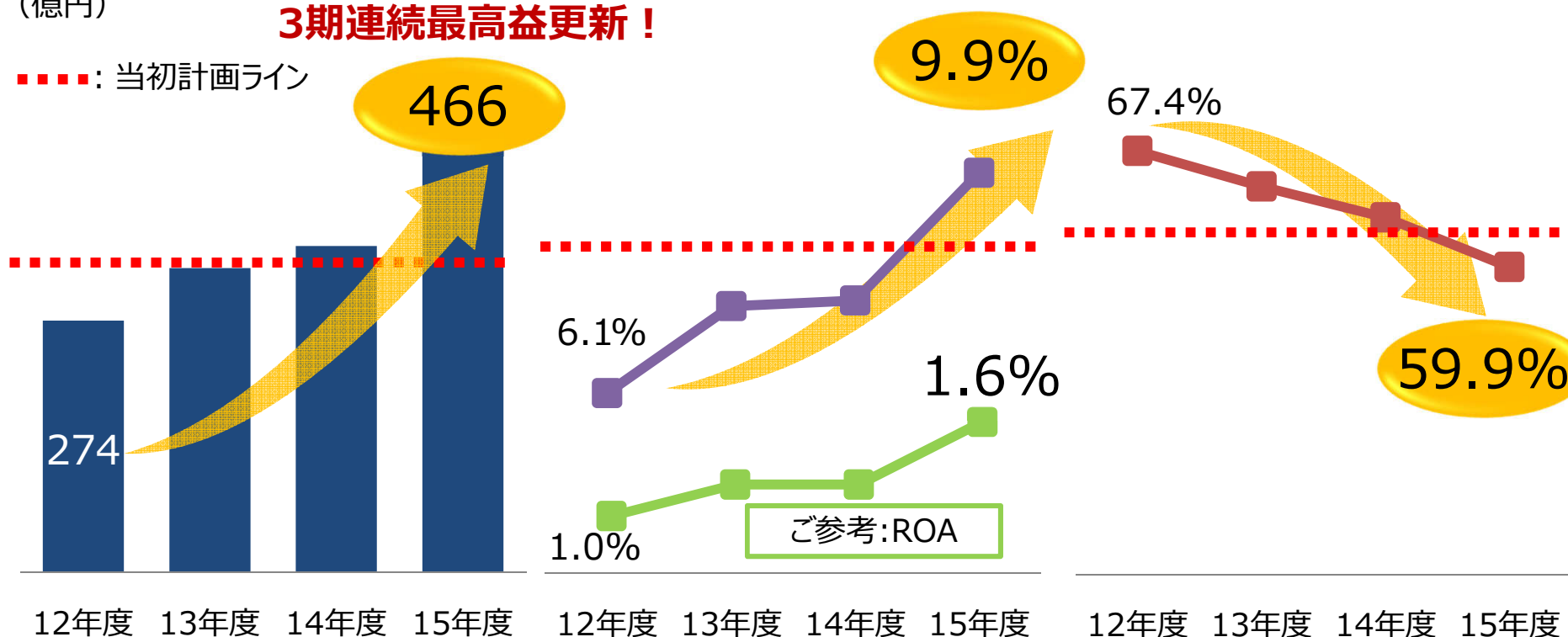
成長ステージとして掲げた目標達成。3期連続で最高益更新

税引前利益 当初計画:340億円	ROE 当初計画:8%以上	OHR (販管費分配率) 当初計画:63%未満
---------------------	------------------	----------------------------

(億円)

3期連続最高益更新!

.....: 当初計画ライン



12年度 13年度 14年度 15年度

※12年度は経常利益 (日本基準)

12年度 13年度 14年度 15年度

12年度 13年度 14年度 15年度

※OHR = 販管費及び一般管理費(貸倒関連費用を除く) ÷ 売上高総利益

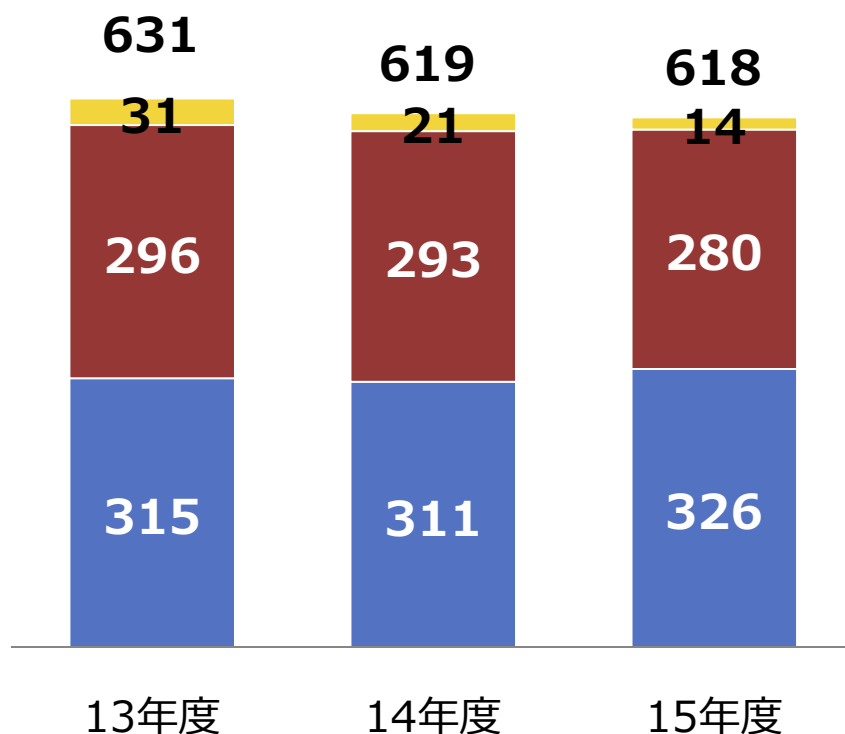
## 2-3. 2015中計の振り返り(日本事業:業績推移)

### 注力分野の拡大、コスト構造改革によりビジネスモデルを転換

#### 売上総利益の推移

(億円)

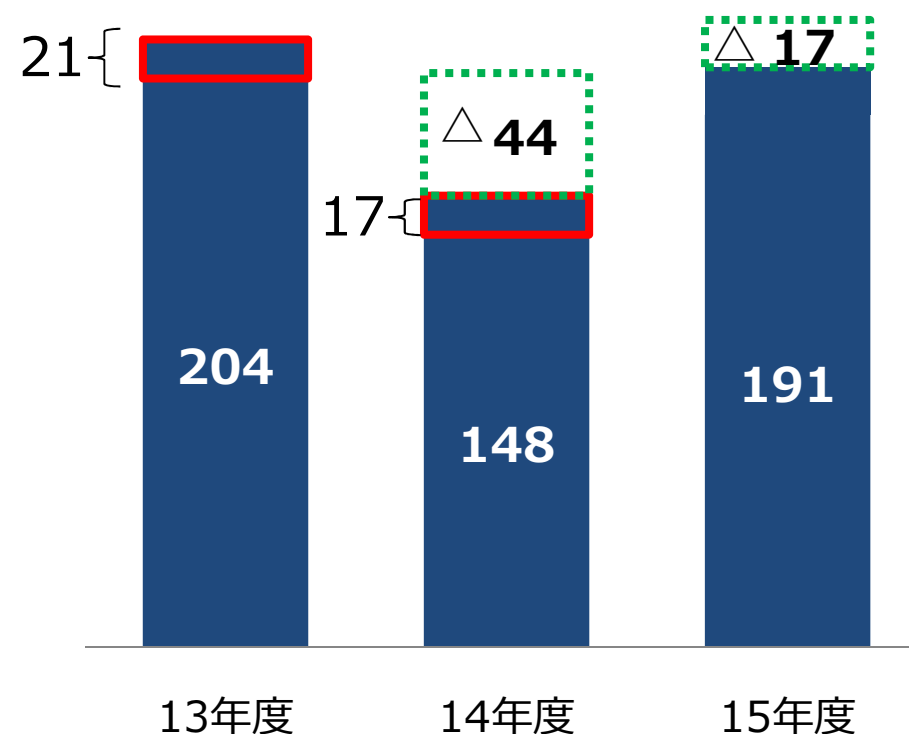
■ 注力6分野   ■ 基盤事業   ■ 収束



#### 税引前利益の推移

(億円)

■ : 内、引当金戻入益  
□ : 一時費用等



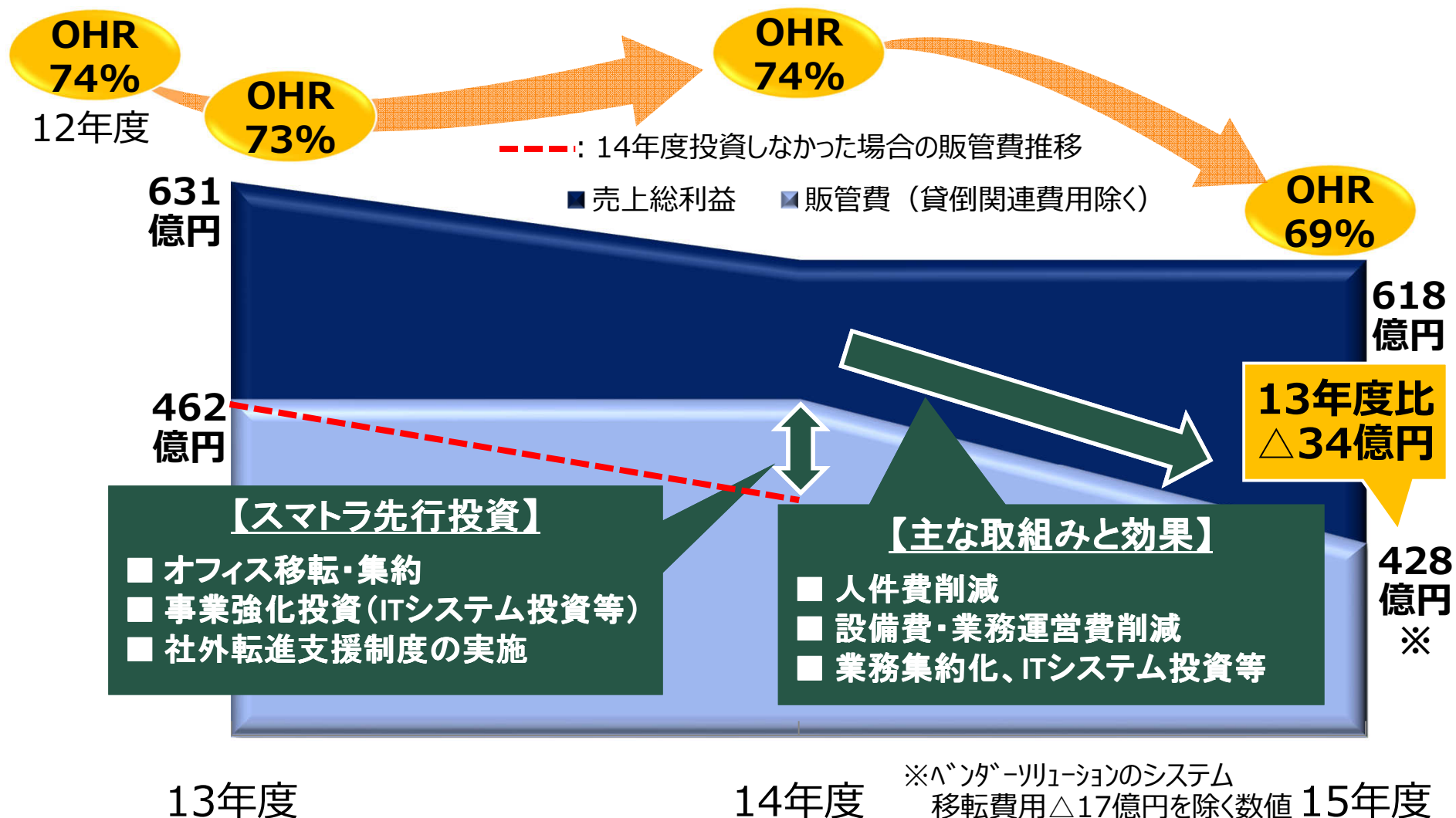
(注) 合計値には日本事業における調整額を含む

## 2-4. 2015中計の振り返り(日本事業:事業ポートフォリオ入替え)

### 社会の課題・変化に対し、当社の強みが生かせる分野として取り組み

分野	2015中計 目標	実績	評価
社会インフラ	取扱高(累計) <u>2,200億円</u>	3,092 億円	◎ 強みである建物リースを軸に、社会インフラ老朽化ニーズへ対応し、PPP/PFIを強化し、目標を大きくクリア
環境・再生可能 エネルギー	発電量(累計) <u>350MW</u>	320 MW	○ 日立グループの強みを発揮し、新たな事業化モデル(発電事業)を確立。当初目標の320MWを達成
オートリース	管理台数 <u>10万台</u>	9.6 万台	△ 住友三井オートサービス様との提携シナジー創出を図る。メンテナンスサービス共有化等を進め、管理台数は12年度比増
バンダー ファイナンス	取扱高 <u>1,500億円</u>	1,344 億円	△ M&A実施により12年度に比べ大幅に取扱高は拡大。バックヤード効率化やソリューション領域へのシフトは今後の課題
ヘルスケア	取扱高 <u>400億円</u>	373 億円	× 従来のファイナンスモデルをベースに、新たなビジネスモデル創出、ソリューション提供に努めるも、成果としては目標に届かず。社員の行動・意識改革含めた改善必要
アグリ	取扱高 <u>500億円</u>	384 億円	×

## Smart Transformation Projectによる販売管理費の削減





## 2-6. 2015中計の振り返り(グローバル事業:業績推移)

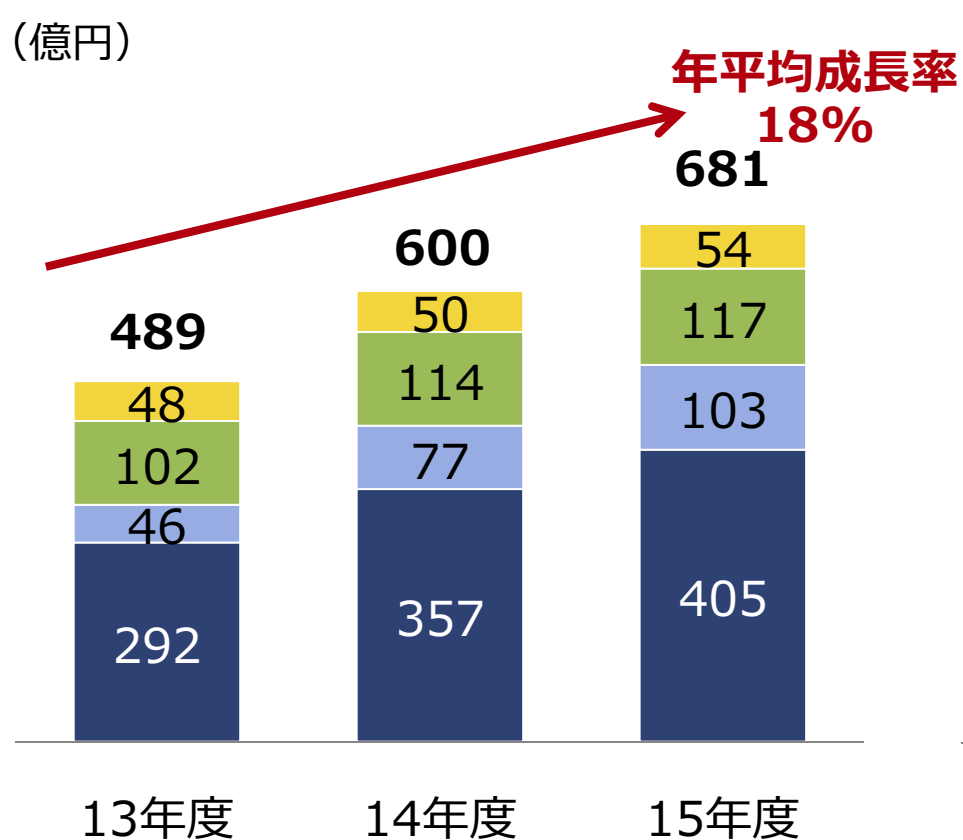
成長ドライバーとして欧州および米州が急拡大。トップライン・利益成長を実現

売上総利益の推移

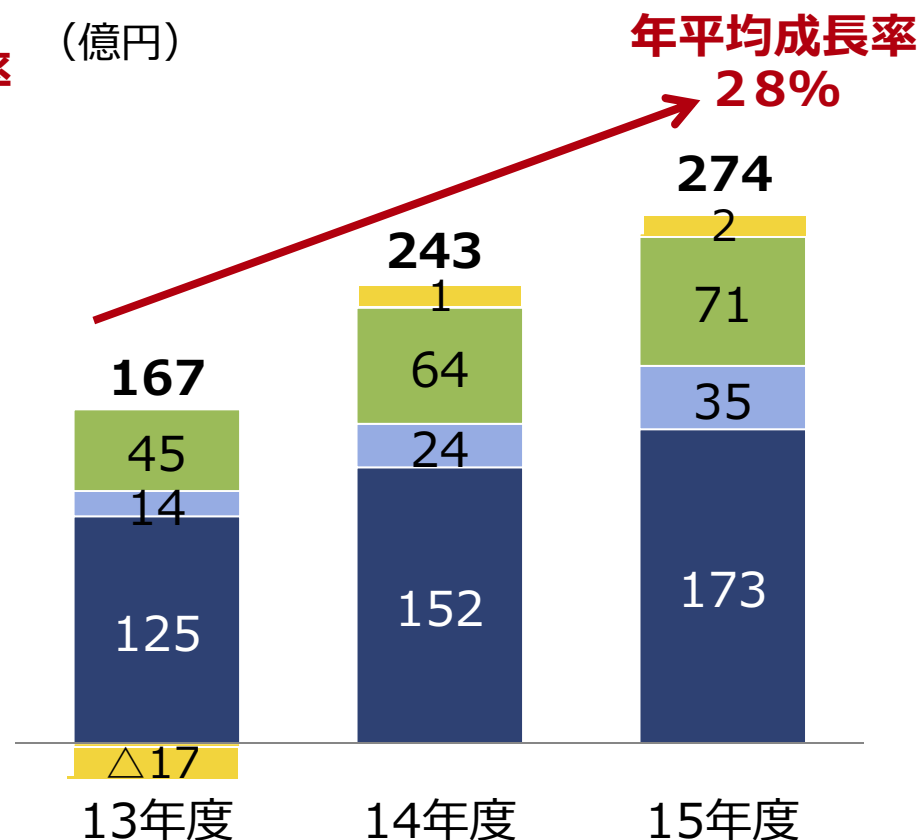
税引前利益の推移

■ 欧州 ■ 米州 ■ 中国 ■ ASEAN

(億円)



(億円)



※ 13・14年度：15年度の為替レートで計算。合計値にはグローバル事業における調整額を含む

## 事業基盤強化と欧州大陸展開の目標のもとで順調に事業拡大

### 事業環境

- ・足元ではEU離脱問題などの懸念は出始めたが、英国景気は堅調に推移
- ・銀行系競合の一部に動きが見られるも、本格的な再参入は見られず

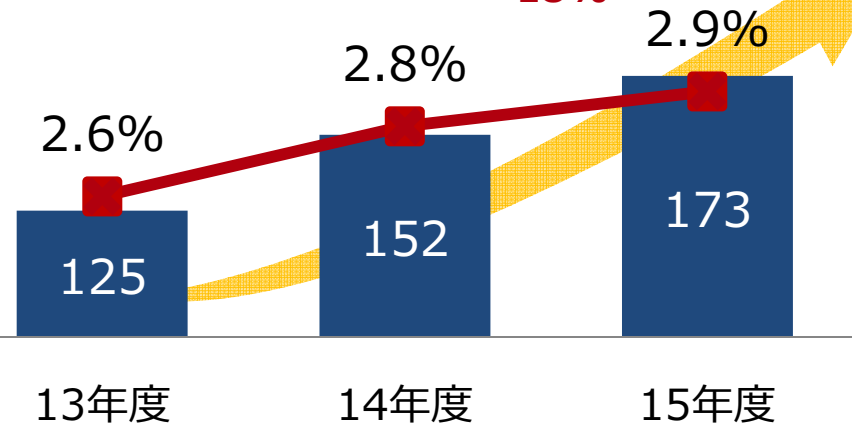
### 取組み内容

- ・消費者向け部門は、積極的なIT投資によるデータ分析活用や取扱い拡充等ビジネスモデルを強化
- ・ビークル部門は、お客様とのリレーション強化に注力。ニーズに応じた質の高いサービスを提供
- ・外部金融機関提携による、欧州大陸での日立グループビジネス推進

### 税引前利益およびROAの推移

(億円)

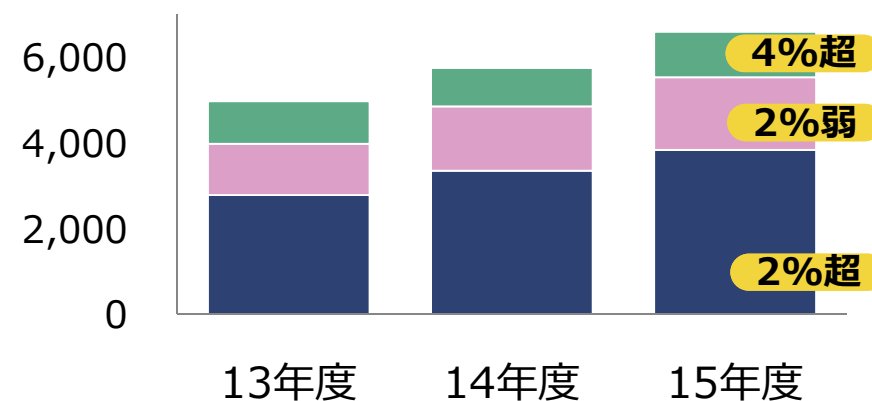
年平均成長率 (税引前利益)  
18%



### 英国の営業資産

(億円)

■ 消費者向け ■ 法人向け ■ ビークル



※ 13・14年度：15年度の為替レートで計算

## 2-8. 2015中計の振り返り(グローバル事業:米州)

### 事業領域・面の拡大で再成長を実現

#### 事業環境

- ・個人消費に支えられ、景気回復が継続
- ・北米における小型トラックの販売台数は前年比2桁成長が続く

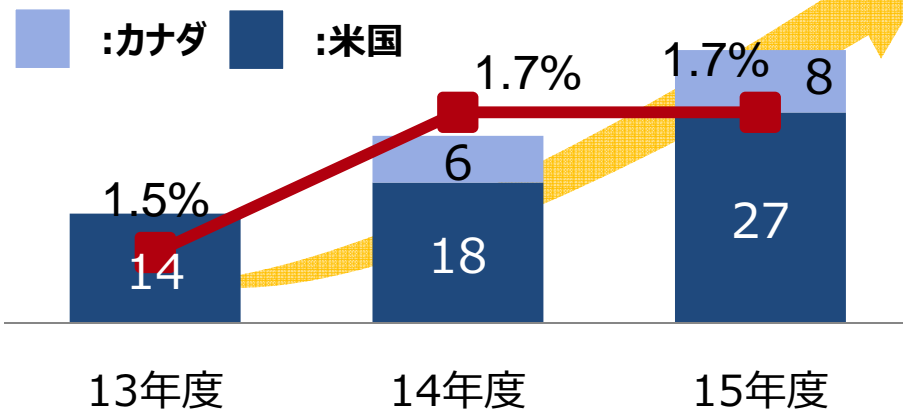
#### 取組み内容

- ・トラックファイナンス事業では、お客様との密接なリレーションと質の高いサービス提供を通じて事業拡大に注力
- ・M&Aの実施（14年度：カナダCLE社買収）
- ・トラックファイナンス以外の事業領域へ展開（ファクタリング、医療機器等）

#### 税引前利益およびROAの推移

(億円)

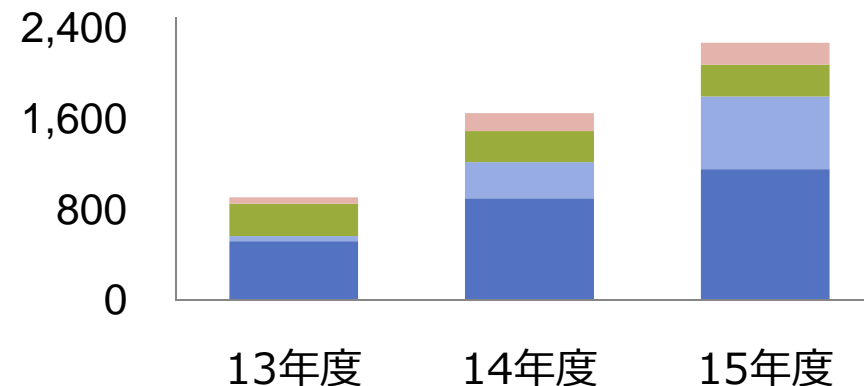
年平均成長率（税引前利益）  
58%



#### 米州の取扱高構成

(億円)

■ トラックファイナンス ■ ファクタリング  
■ IT機器 ■ 医療機器



※ 13・14年度：15年度の為替レートで計算

## 2-9. 2015中計の振り返り(グローバル事業:中国)

### 事業の方向転換を余儀無くされるも、環境変化にしなやかに対応

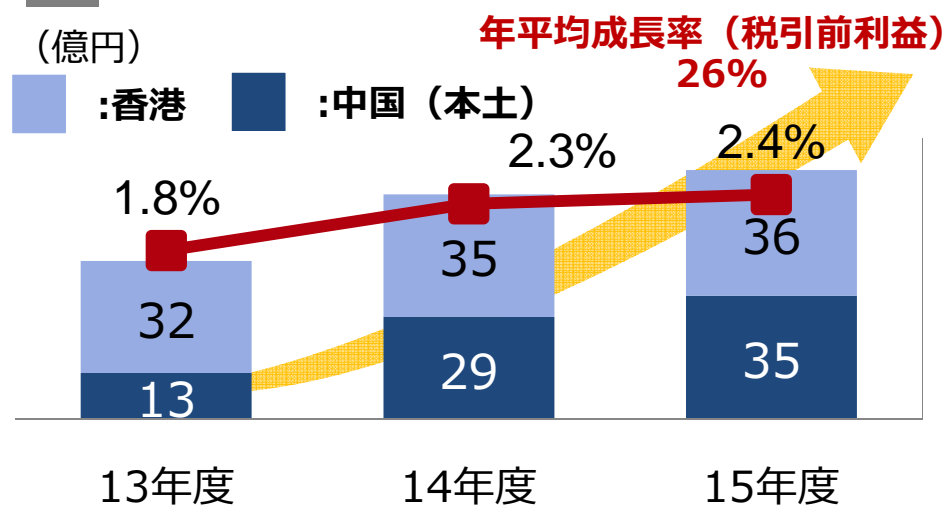
#### 事業環境

- ・経済成長鈍化鮮明。製造業中心に設備投資抑制、信用リスク上昇
- ・香港は、比較的堅調に推移も、中国経済成長鈍化の影響が懸念

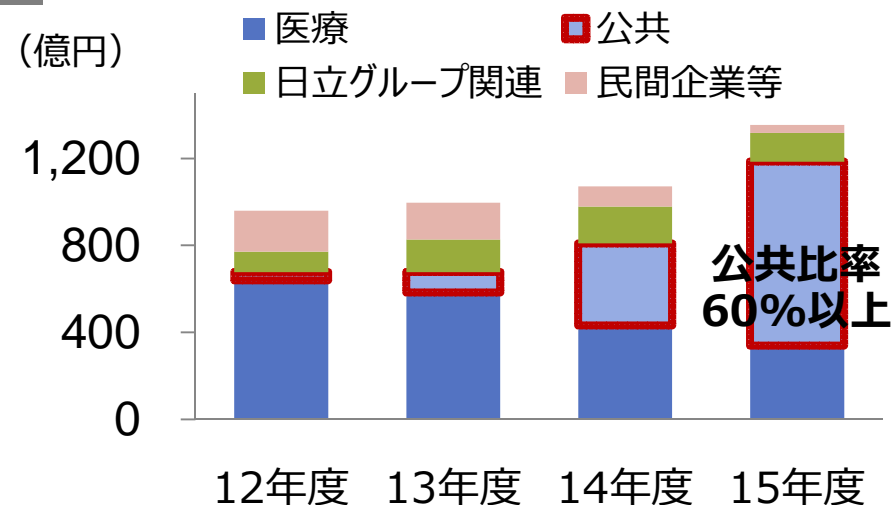
#### 取組み内容

- ・中国本土における事業構造改革を推進。
- ・従来注力してきた地方政府系の病院向け債権内容が悪化。事業環境の変化に対応し、信用リスクの低い公共案件へのシフトを加速

#### 税引前利益およびROAの推移



#### 営業資産構成の状況【中国本土(ファクタリング 除く)】



※ 13・14年度：15年度の為替レートで計算

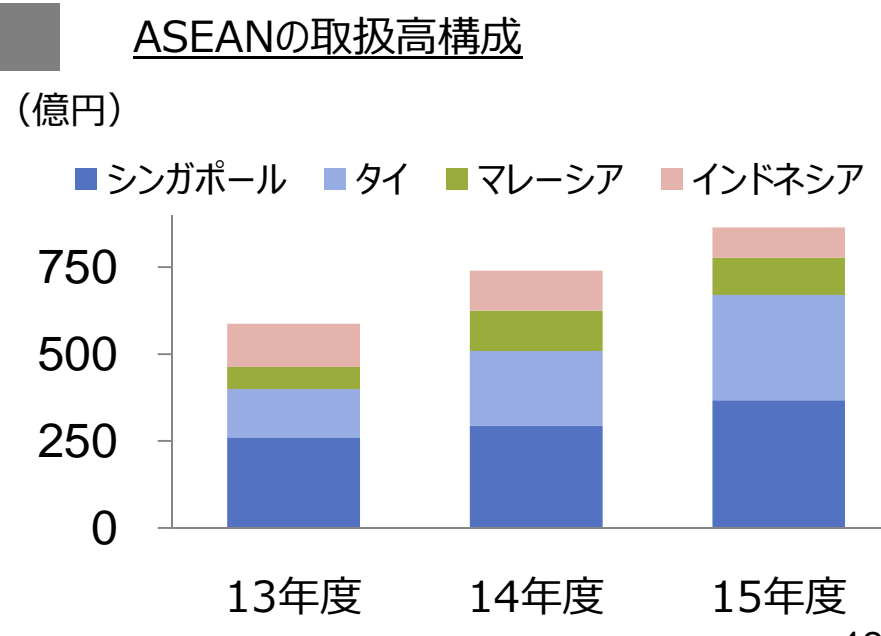
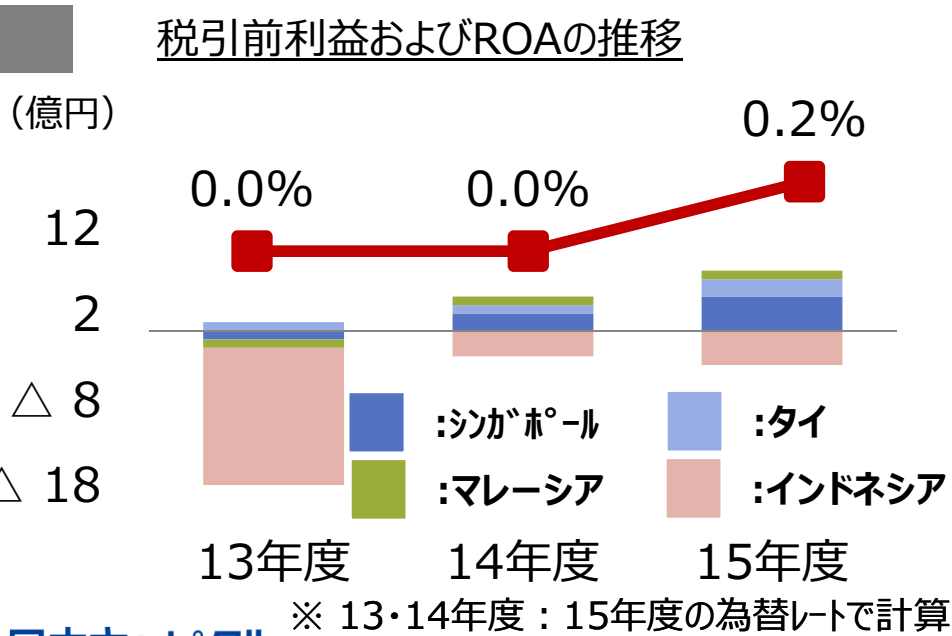
## 成長ドライバーとして積極的な事業展開を図り取扱高は増加も、収益面で課題

### 事業環境

・中長期では成長が期待される地域ではあるものの、足元では景気減速や規制変更、政情不安など事業環境は厳しい状況で推移

### 取組み内容

- ・シンガポール：地域統括会社による、ASEAN全体のがバナンス・事業強化を推進
- ・タイでは現地企業に加えファクタリング・日系企業のファイナンスニーズへの対応強化
- ・マレーシアでは法人向け事業を強化
- ・インドネシアでの事業構造改革を推進

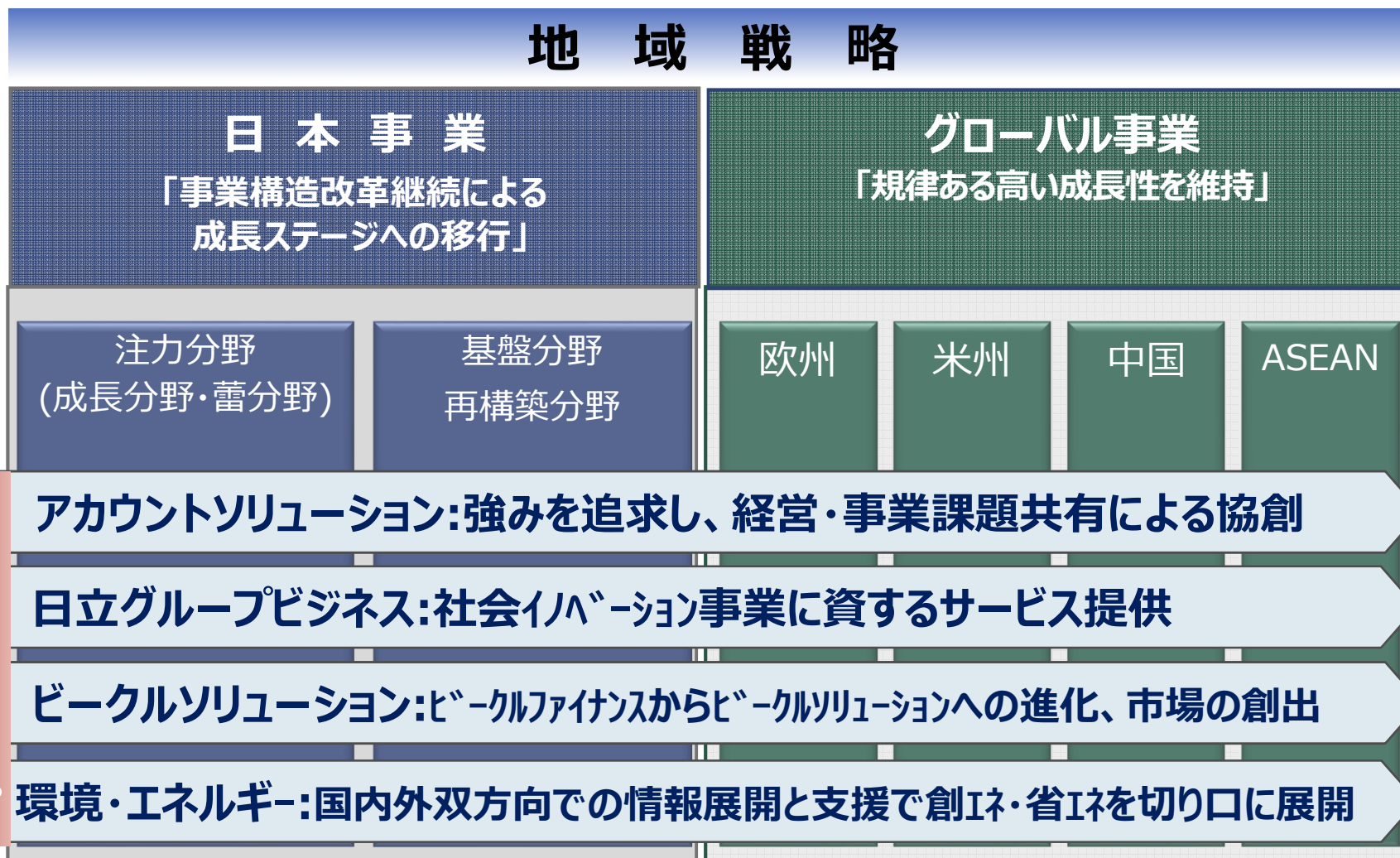


**税引前利益は  
3年連続で過去最高益を更新**

**ROE・OHRは  
当初目標を大幅に上回る成果**

# 3-1. 2016年度以降に向けて(事業戦略の概要)

## 地域戦略



**経営基盤**：競争力強化に寄与する質の高い経営基盤を構築  
(リスクマネジメントの強化)

### 3-2. 2016年度以降に向けて(2016年度主要数値見通し)

	2015年度	2016年度見通し	前年比
税引前利益 ( ) : 15年度 為替水準の場合	466億円	470億円 (504億円)	100% (+108%)
ROE	9.9%	9.4%	△0.4%
ROA	1.57%	1.60%	+0.03%
1株配当金 (配当性向)	84円 (30.0%)	86円 (30.5%)	+2円 (+0.5%)



# 日立キャピタル

<http://www.hitachi-capital.co.jp/>

(ご注意)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。